

お金の地産地消で地域経済を活性化する 地域通貨の動向と展望

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部主任研究員 加藤 達朗

スマートフォンやキャッシュレス決済などの普及を受け、全国の企業や団体、自治体で独自の地域通貨を流通させる動きが高まっている。地域通貨を決済手段としてだけでなく、環境や健康、スポーツなどを通じた地域活性化や関係性強化に活用するケースも見られる。また、新型コロナウイルスの感染拡大で非接触型決済へのニーズが拡大していることも大きな追い風となっている。そこで本稿では、こうした地域通貨の広がりを踏まえ、その背景やこれまでの事例、今後の地域通貨の展望などについてまとめた。

地域通貨とは

通貨と聞いてまず思い浮かべるのは、我々が普段使用している「円」や、米国における「ドル」、欧州の「ユーロ」などだろう。これらの通貨は中央銀行が発行する法定通貨と呼ばれ、国内のどこでも使うことができるが、汎用性、流動性があることによって通貨は地域内にとどまらず、一般的に地方から都市部に流出してしまう傾向にある。

これに対して地域通貨とは、ある特定の地域やコミュニティ内におけるモノやサービスの交換に使用できる地域独自の通貨のことを指す。発行・運営する企業や団体、自治体などによってのみ、その価値が保証されており、その価値の根拠となる法律はとくに存在していない。「通貨」という言葉を使っても、実質的には一定のルールに基づいて通貨に交換できるポイント制度のような存在に近い。ルール外ではその価値は認められず、地域内での信頼関係によってのみ成り立っている。また、法定通貨では価値を付けにくい社会的価値（ボランティア活動やイベント参加など）を流通させることができ、法定

通貨のように都市部へ流出することがなく、地域内で循環させることができる。

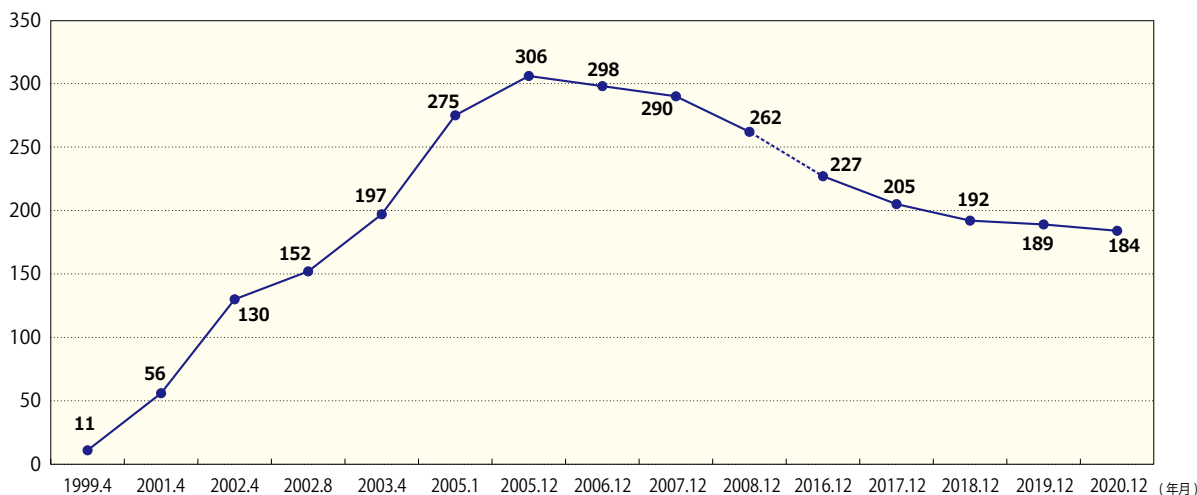
地域通貨が日本で注目され始めたのは、1990年代後半のこと。当時、バブル崩壊後の長引くデフレ不況の中で、1999年に各自治体で発行された地域振興券を皮切りに、地域商業活性化の一手として、さまざまな地域通貨が発行された。2000年代前半にかけては、多くの自治体で、地域活性化のために独自の通貨を発行してきた。しかし、持続性という面で課題があったものが多く、消費者が使いたいと思える利用先がないなどの理由から循環が止まり、当時立ち上げられた地域通貨の多くが、その後発行停止となり、全体の稼働数は減少傾向にある。（図1）

地域通貨のさまざまな特徴

地域通貨の効果として一般的に挙げられるのはコミュニティの関係性強化と地域経済の活性化だ。人口減少に起因する衰退に歯止めをかけたい地域にとっては、その地域でしか使えない通貨によって、お金が流出しにくくなるメリットは大きい。消費しなければ価値が下がったり、期間が過ぎれば使用で



図1 日本の地域通貨の稼働状況



(出所) 専修大学経済学部 泉 留維 教授の調査

きなくなったりするなどの特徴を併せ持っている。また、法定通貨と違って、貯蓄していても利子が付かないため、積極的に消費意識が働くことで、地域経済の活性化につながる。さらに、地域のさまざまな人が利用することで、今まで関係を持つことがなかった人たちの間で新たな関係性が構築される。企業誘致や観光・産業など、域外から稼ぐ地域活性化とは異なり、地域内の消費の囲い込みを進めるとともに、地域内の人や活動をつなぐことでコミュニティの活性化が期待できる。

紙幣を使って取引をしている場合、店側は売買した取引のデータを管理することは難しいが、デジタル化すれば利用データを管理することが簡単になり、消費者の行動を分析することができる。従来の紙のプレミアム商品券による経済対策と比べ、リアルタイムで利用状況を把握したり、デジタル上で入金管理をしたりできるため、運営上の事務処理の軽減につながる。また、デジタル化すれば店舗での支払いは非接触のため、感染症対策にもなる。モバイル決済といった利便性の高さが利用者への訴求につながり、QRコードを準備することだけで済むという手軽さが加盟店への訴求につながるなど、デジタル化のメリットは紙での発行よりも大きくなる。

地域通貨の歴史

日本における地域通貨の起源は、江戸時代の初期に伊勢・山田の商人たちが発行した日本最古の紙幣「山田羽書（はがき）」だとされている。当初は地域の何人かで組を作ってその中で流通していたが、やがて山田全体へとエリアを拡大。山田羽書は、江戸時代に各藩が独自で発行した藩札よりも早く登場し、その後幕末まで約250年間に亘って継続して発行されるほど、高い信用力があった。

現代日本における地域通貨は、1999年に政府から配布された地域振興券を契機として、2000年代前半にかけて各地で通貨発行ブームとなった。ブーム期に発行された地域通貨としては、「アトム通貨」のように2004年の発行開始から現在まで流通を継続しているケースがある一方で、その多くは認知度の低さや利用が進まないといった課題に直面し、定着せずに消滅してしまい、成功事例は数少ない。

地域通貨の稼働数が減少傾向となった要因としては、地域通貨の運営面におけるコスト負担が大きかったことが指摘されている。当時の地域通貨は紙幣やカードでの発行がほとんどであったため、その発行・

管理は煩雑かつ手間がかかるものだった。紙幣がメインだった当時は印刷コストが嵩むうえ、利用者拡大のためのイベントや広報のためのコスト、加盟店を増やすための人件費など、さまざまなコストが必要で、流通量の増加にともなって管理・運営コストが増加し、持続的な運営・発展が厳しくなってしまう。そのため、発行からしばらくして新鮮味が薄れていくと利用者が徐々に減少するケースが多かった。

地域通貨の起源とされる「山田羽書」▶
(三重県ホームページより)



ありがとうの輪をつなげる「アトム通貨」

地域通貨ブーム期の成功事例の一つとして挙げられるのが、東京の早稲田・高田馬場エリアで2004年からスタートしたアトム通貨だ。紙幣に手塚治虫の漫画『鉄腕アトム』が描かれていることが大きな特徴で、「未来の子どもたちのために」をテーマに掲げ、1. 地球環境にやさしい社会、2. 地域コミュニティが活発な社会、3. 国際協力に積極的な社会、4. 教育に対し真摯に取り組む社会、の推進を理念としている。

通貨単位は「馬力」で、1馬力＝1円。NPOや町内会、ボランティアサークルなどの団体をはじめ、アトム通

貨実行委員会が主催するイベントや、アトム通貨加盟店のプロジェクトに参加することで、アトム通貨を入手することができ、入手したアトム通貨は加盟店で使うことができる。

現在は東京都新宿区のほか、埼玉県新座市、愛知県春日井市、宮城県牡鹿郡女川町の、全国計4エリアで使われている。

埼玉県新座市では、新座市商工会創立50周年、新座市制施行40周年を記念して、2010年8月より流通がスタートしている。



通貨の透かしデザインは流通エリアごとに異なる（アトム通貨実行委員会HPより）

地域通貨の近年の動向

近年はデジタル化の進展やキャッシュレス決済の拡大によってデジタル地域通貨の導入が容易になり、さまざまな価値や施策を付加した展開が可能になった。利用者の健康増進や環境保全を目的に通貨を発行したり、イベント参加者などに地域ポイントを付与したりといった施策が関係性の強化に役立っている。

岐阜県高山市、飛騨市、白川村の2市1村で現在流通している「さるぼぼコイン」は、キャッシュレス決済黎明期の2017年12月にスタートし、デジタル地域通貨の成功事例として広く知られている。

また、代用貨幣、商品券などを意味する「トークン(token)」と呼ばれる電子マネーやポイント制度が、企業やスポーツチームを中心に新しいファンサービスとして注目を集めている。若い世代を中心に、自分の

“推し”を応援するために積極的にお金を使う「推し活」といわれる消費行動が活発になるなか、ファンとの間に新たな価値が生まれ、企業やチームの収益拡大につながっている。

地域通貨プラットフォームといわれる地域通貨を発行・管理するためのシステムやノウハウを提供する事業者が複数存在するようになったことも大きい。新規でシステムを開発する必要がないことなどから、新たな地域通貨を導入する団体や自治体が再び増加傾向にある。

デジタル地域通貨であれば、初期コストを下げることができ、発行や運営のハードルが下がるうえ、流通面でもメリットが大きい。利用者は実際に現地に行かなくても、インターネット経由で遠く離れた人がデジタル地域通貨を入手することができ、地域外から入ってくるお金を増やすという地域通貨発行の目的を果たしやすくなる。

渋沢栄一の考え方にも通じる「ネギー」

埼玉県深谷市は、特産品の深谷ねぎにちなんで名付けたデジタル地域通貨「ネギー」を、実証実験期間(2019年5～9月)を経て、2020年8月に本格的にリリースした。1ネギーは1円に相当し、600店超の市内の飲食店や量販店などで使用できる。

地域内経済循環の向上と地域課題の解決の実現に貢献することを目的とするネギーは、「道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない」という渋沢栄一著「論語と算盤」にも通じる通貨であるとして、広く市民への普及を推進。市は使用額の一部をキャッシュバックする特典を設けており、流通を後押ししている。

市は2021年10月、若者活動応援事業として、コロナ禍で学校生活や就業機会に影響を受けた高校生や大学生らを応援するために、ネギー1万円分を支給すると発表した。現住所は市外で

も、市内に住む保護者に扶養されている高校生や大学生らも支給対象とし、年末年始などに帰省した際に使用してもらうことを想定した。支給準備にかかる時間が少ないデジタル地域通貨の活用により、ネギーが迅速な市民支援につながっている。



カードタイプとアプリタイプの2種類から選べる(深谷市HPより)

デジタル通貨を活用した「NEC 応援経済圏構築プラットフォーム」

NEC ソリューションイノベータは2021年10月、デジタル通貨を活用した応援コミュニティで地域経済を支援する「NEC 応援経済圏構築プラットフォーム」の提供を開始した。地域独自のデジタル通貨の流通と、スマートフォン向けアプリ活用による応援コミュニティの形成から、新たな賑わいを創出し、関係人口拡大と地域活性化を支援するのが狙い。ブロックチェーン技術を活用した地域通貨や各種ポイントなど、利用目的に合わせた独自のデジタル通貨を導入できる仕組みを提供する。

先行実績として2021年2月より、B.LEAGUE所属のプロバスケットボールチーム「富山グラウジーズ」に対し、ファンエンゲージメント強化やチーム活性化、スポンサーネットワーク拡大などを目的として本プラットフォームが導入されている。コロナ禍でファンとの接点や試合観戦機会が減少し、新たなエンゲ-

ジメントの構築やスポンサーメリットの追求が課題になっていたチームのニーズに本プラットフォームが合致した。金融ソリューション事業部シニアプロフェッショナルの谷口さんは、「デジタルの強みを生かした施策により、ユーザーの約2割は地域外のファンが占めており、域内への来訪や域内消費への誘導につながっています」と語る。

2021年10月には、スマートフォンやタブレットで支払いを行う東京・葛飾区商店街連合会主催のデジタル地域振興券「かつしかPAY」にも本プラットフォームが採用された。谷口さんは「我々は全国各地に30以上の拠点があり、各地域に近い距離から迅速かつ柔軟に対応できるのも強みです。現在、大変多くのお問い合わせをいただいております、より多くの地域課題の解決に向け、さまざまな提案をしていきたいと考えています」と力を込める。



「NEC 応援経済圏構築プラットフォーム」概要 (NEC ソリューションイノベータ資料より)

今後の地域通貨の展望

地域通貨は地域内外の人々に、その地域に深く関わるきっかけを提供できるのが大きな強みだ。今後はデジタル技術のさらなる進展により、決済データをはじめ、さまざまな情報を活用することが本格化していくと見込まれる。デジタルならではの特徴を生かし、ウィズコロナ、アフターコロナの社会で活用できる機会も増えていくだろう。

現在、加盟店数の多さやお得なキャンペーンなどを謳った大手キャッシュレス決済サービスが普及し始めているが、地域通貨はプレミアムなどの特典面では大手サービスにはかなわない。今後は、デジタル化やキャッシュレス化を特徴としただけのデジタル地域通貨は存続が難しくなっていく可能性が高い。

地域活性化は全国すべての地域の共通課題であり、地域通貨はその解決につながりうるツールの一つだといえる。その地域通貨だけでしか買えないレアな商品やコンテンツ、体験などは、利用者への大きな訴求ポイントとなり、法定通貨とは異なる新たな価値提供につながるだろう。

地域通貨が地域で長く定着するためには、単なるお得な決済手段としてだけでなく、独自の価値を生み出していく必要があり、地域内外の人々とのような関係性を築きたいか、明確なビジョンを描けるかどうか重要なカギを握る。デジタル地域通貨を活用した地域活性化の試みは始まったばかりだ。地元で発行して、地元で使う、お金の地産地消を目指す地域通貨は、今後大きな可能性を秘めているのではないだろうか。

近年発行された主な地域通貨

地域通貨名	発行開始年	対象エリア	概要
さるぼぼコイン	2017年12月	岐阜県飛騨市、高山市、白川村	飛騨信用組合が普及を推進。金融機関を発行母体とした国内初のデジタル地域通貨として注目されている。2021年3月時点で加盟店は約1,520店舗、ユーザー2万人。さるぼぼコインでしか購入できないメニューを販売している加盟店もある。
アクアコイン	2018年10月	千葉県木更津市	君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所が連携して普及に取り組む電子地域通貨。ボランティア活動等に対するポイント付与を通じた地域活性化への活用をはじめ、デジタルプレミアム商品券の発行、3者職員の給与日に合わせた自動チャージの実施など、行政との連携においても国内初の試みを多数実施している。
シモキタコイン	2018年10月	東京都世田谷区の下北沢エリア	下北沢周辺のみで使える地域専用のQR決済。2020年12月より、一部のシモキタコイン利用可能店舗にて、プリペイド式ギフトカード「シモキタコインギフト券」の販売を開始。今までよりも気軽にチャージでき、贈り物としても利用できる。
せたがや Pay	2021年2月	東京都世田谷区	世田谷区商店街振興組合連合会が運営するデジタル地域通貨。2021年8月時点で利用者数は2万1,000ユーザー、加盟店数は1,000店舗。世田谷区の区民健康村が置かれ、小学生の移動教室なども行なわれている群馬県川場村の一部でも利用できる。
食の陣ペイ	2021年4月	新潟県新潟市	観光振興のために活用されてきた地域通貨券「湊町券」をリニューアルし、キャッシュレス化。10,000円分チャージした場合、プラス1,000円分のポイントが付与される。新潟市の飲食店、お土産店、二次交通などで利用でき、お得に観光を楽しめる。
まちのコイン（びよ）	2021年5月	横浜市港北区の日吉エリア	神奈川県「SDGsつながりポイント事業」の一環。カヤック（神奈川県鎌倉市）が開発した電子地域通貨サービス「まちのコイン」（スマホアプリ）を通じて、ボランティアで緑化活動や環境整備活動にポイントを付与し、住民・商店・企業に地域活動への参加を促す。
ルパン三世 Pay	2021年6月	北海道厚岸郡浜中町	経済産業省「面的キャッシュレス・インフラの構築支援事業」において採択された電子マネー事業。浜中町出身の漫画家で浜中町の「ふるさと大使」でもあるモンキーパンチ（加藤一彦）氏と、その作品であるルパン三世のキャラクターを活用し、観光カードを発行する。
スターライトマネー	2021年8月	神奈川県平塚市	平塚市「地域経済キャッシュレス化推進事業」の一環として、2021年8月1日～2022年3月31日の実証実験期間限定のキャッシュレス決済サービス。初めてマイナンバーカードを平塚市で取得した人を対象に、お得にチャージできるキャンペーンを実施している。
すいすいコイン	2021年11月	神戸市灘区の水道筋商店街エリア	2021年11月15日～2022年1月15日の実証実験期間限定のキャッシュレス決済サービス。水道筋商店街周辺の加盟店で利用可能。神戸市「大学発アーバンイノベーション神戸（令和3年度）」事業において採択された神戸大学の研究活動。
バルドコイン	2021年11月	千葉県浦安市	千葉県浦安市をホームタウンとするフットサルリーグ所属クラブ「バルドラル浦安」が発行。地域住民、ファンサポーターが地域の加盟店での商品購入時に「バルドコイン」で決済することで、決済代金の一部がバルドラル浦安に還元され、クラブの応援につながる。
Hello, again コイン	2021年11月	埼玉県飯能市の山間エリア	2021年11月1日～2022年1月31日の実証実験期間限定のキャッシュレス決済サービス。飯能市山間エリアでの長期滞在、地域周遊、複数回来訪、学びと幸福度の向上効果についての調査が目的。事業の代表幹事事業者である株式会社JTB川越支店が行う予定となっているワークショップ誘致プロモーションとも連携している。
小田原観光ウォレット	2021年11月	神奈川県小田原市	コロナ禍で売り上げの低迷が続く市内の観光事業者（観光施設、宿泊施設、土産物店、飲食店、交通機関など）を支援するための、市内店舗で利用可能なプレミアム付きデジタル観光券。1口6,500円を5,000円で販売（プレミアム率30%）し、利用期間は2022年2月28日まで。
Yori-Ca（ヨリカ）	2021年12月	埼玉県寄居町	アプリタイプとカードタイプがあり、1ポイント＝1円として、町内のヨリカ取扱店で利用可能。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の事業者への支援と経済対策として、プレミアム率30%のプレミアム付ヨリカを販売している（2021年12月1日～2022年2月28日）。